



<論説>独占度と所得分配

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 和田, 貞夫 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/00001980">https://doi.org/10.24729/00001980</a>

# 独占度と所得分配

和田 貞 夫

1. 伝統的な新古典派理論においては賃金、利潤の相対的分け前は労働、資本の供給とそれぞれの限界生産力によって定まり、その変化は生産要素の相対的供給量の変化と代替の弾力性に規定されものと考えられてきた。このような考え方によるならば、生産の技術条件が所得の相対的分配に決定的な影響を与えることになる。これとは異なり、分配に関与する当事者の行動もしくは行動力に考慮を払い、その意味で、新古典派理論に批判的な立場に立つ理論として注目すべきものに、いわゆる独占度を相対的分配率の規定因とするもの、あるいは投資の大きさと賃金および利潤取得者それぞれの消費性向をもって分配の決定因と考えるものおよび雇用者と被用者の交渉力の状態によって分配を説明しようとするものなどがある。これらの諸理論はいずれも真実の一端にふれてはいるが、しかしそれだけでは完全なものとはいえない。このことを認めてそれぞれに補完的な役割を与え、総合的な分配理論をつくり上げるという試みは多くの人々によってなされてきたが、そのなかには Robinson ([12]) が含まれている。よく知られているように、彼女は経済学の多くの分野において新古典的な考え方に批判的であり、それに対立する理論の構成を試みている。その基本的な視点は、Keynes ([10]) 的な、投資需要に主導的な役割を見出し、貯蓄が投資に追随する過程を通じて所得の水準や分配などが定まるという考えに立つものである。新古典派理論に対して、このような考えによるものを新ケインズ派 (neo-Keynesian) 理論と呼ぶことができるであろう。

本稿はこのような Robinson の新ケインズ派分配理論において独占

度がどのような位置を占め、その差異もしくは変化が分配にどのように影響するかという問題に関連して考慮すべきことがらについてのもの<sup>(1)</sup>である。

2. 所得の分配に関連していち早く独占度に注目したのは、周知のように Kalecki ([3], [4], [6]) であった。ここでは彼の最新の著書([7])にしたがって、本稿の論述のために必要なことがらだけを要約しておこう。

(a) 一般に、原材料の価格の短期的な変動は需要によって規定されるのに対して、完成品のそれは生産費に依存する。

(b) 通常の状態のもとでは、完成財の生産は full capacity 以下の状態で行なわれ、その供給が弾力的である。そのような生産の水準においては、平均主要費用は安定であり、<sup>(2)</sup>独占度に変化がない限り、需要の増加にもかかわらず、生産物は同一の価格で供給される。

(c) 完成財の価格設定に当って企業は自己の平均主要費用 ( $u$ )、同種の生産物を供給する他の企業の価格を考慮に入れる。当該企業の設定する価格を  $p$ 、その産業の各企業の価格の加重平均を  $\bar{p}$  として、Kalecki はこれを

$$(1) \quad p = mu + n\bar{p} \quad (m > 0, 1 > n > 0)$$

によって表わし、 $p/u$  の高くなることを独占度の上昇と呼んでいる。

(d) (1)式における  $m, n$  は企業が異なれば違った値をもつ。それらの一産業における加重平均を  $\bar{m}, \bar{n}$  とし、 $\bar{u}$  を代表企業の平均主要費用とすれば、(1)式から

$$(2) \quad \frac{\bar{p}}{\bar{u}} = \frac{\bar{m}}{1 - \bar{n}} (> 1)$$

が得られる。この式の右辺が産業における独占度の指標である。

(e) このような独占度は産業における企業集中の程度が大きいほど

(1) しかし本稿は Robinson の理論の紹介を目的とするものではないから、彼女の総合的分配理論の全体を考察の対象とはしない。

(2) Keynes ([11]) はこの点については異った見解をもっている。

高く、また販売促進の方策が取られれば高まる傾向がある。また労働組合の交渉力の増大によってそれは低下する。

(f) 定義によって、主要費用は生産物の生産に直接に要した賃金と原材料費である。それゆえ、当該産業における直接費用中の原材料費と賃金との比率  $j$  をとし、(2)式の右辺を  $k$  とすれば、附加価値の中で賃金の占める割合  $\omega$  は

$$(3) \quad \omega = \frac{1}{1 + (k-1)(j+1)}$$

によって表わされる。それゆえ、賃金の相対的分け前は  $k$  もしくは  $j$  の大きいほど小さい。

3. 上述の Kalecki の議論について、さしあたって、注意すべきは、(2・3) 式によってあらわされる関係が完成財を生産する一つの産業における所得分配に関するものであるということである。これにもとづいて製造工業全体の分配を論じるためには各産業の占めるウェイトを考慮に入れねばならず、また社会全体の所得分配の考察のためには原材料生産部門にも考慮を払わなければならない。さらに、社会の生産構造は生産物を原材料と完成財とに区別できるような単線的なものではなく、ある産業の生産物が他の産業の原材料として用いられるとともに、その逆の関係もみられるような複線的なものであるということに注意する必要がある。本稿では、議論を簡単にするために、すべての企業が前節 (b) の状態のもとで生産を行っているものと仮定するが、その場合にもこのことには変りはない。そして、各産業は前節 (e) で述べられていたような事情のもとでそれぞれの独占度をもって生産と販売を行っているであろう。このとき、もしある産業において独占度が増加すれば、それが社会全体の所得分配にどのような影響を与えるだろうか。たとえば、一つの産業部門において独占度が上昇し、しかも他の部門においてそれが変化しないとき、一見すれば、当然社会全体としても独占度が上昇して賃金の相対的分前が減少すると思われるかも知れない。しかし、第10節でわかるように、このことは必

ずしも正しくない。それゆえこのようなケースを含めて、個別企業や一つの産業部門の中での独占度と所得分配の関係についての Kalecki の議論にもとづいて社会全体の問題を考察する場合には、なお考慮すべき要因が残されているのである。

4. 第1節では投資に主導的な役割を認めるような理論を新ケインズの的と名付けたが、この意味で Kaldor ([2]) の提示した分配モデルもまた新ケインズの的である。彼は賃金所得および利潤所得 ( $R$ ) からの平均貯蓄率  $s_w, s_p$  がそれぞれ一定であるとし、純所得を  $Y$ 、純投資を  $I$  で表わして

$$(1) \quad \frac{R}{Y} = \frac{1}{s_p - s_w} \frac{I}{Y} - \frac{s_w}{s_p - s_w}$$

の関係を導き出す。そして彼は完全雇用が実現し  $Y$  が所与であるものと想定して、純投資の増加が利潤の相対的分前を増大させると論じるのである。彼の議論の詳細は周知のものであるから、ここではそれに立ち入らない。ただ後の議論の必要上、(1)式を示すにとどめておく。

5. 次節以下では多部門分析を行い、第1～ $m$ 部門では生産財が、第 $m+1$ ～ $m+n$ 部門では消費財が生産される場合を取り上げるが、それに先立って、ここではこれらの部門を生産財部門と消費財部門の二つに区分して、その場合に認められる一般的な関係について述べておこう。二つの部門を表示する添字として  $I, c$  を用いる。

$s$  部門 ( $s = I, c$ ) の粗産出額、賃金総額、利潤総額を、それぞれ、 $X_s, W_s, R_s$  とし、また、その部門で消耗された生産財の額を  $E_s$  とすれば、

$$(1) \quad X_s = W_s + E_s + R_s \quad (s = I, c)$$

の関係がなりたつ。他方、それぞれの部門に対する需要総額を  $D_s$  で表わせば、

$$(2) \quad D_I = I + E_I + E_c$$

$$(3) \quad D_c = Y - S_w(W) - S_p(R)$$

ただし、 $W$  は賃金総額であり、また  $S_w, S_p$  は賃金、利潤からの貯蓄の

関数を表わす。 $S_w$  は賃金受領者の貯蓄習慣によって定まり、 $S_p$  は企業の利潤留保政策と配当受領者の貯蓄態度に依存する。いま、各財の需給が等しく、

$$(4) \quad X_s = D_s \quad (s = I, c)$$

がなりたつとすれば、

$$(5) \quad Y = W + R$$

を考慮するとき、

$$(6) \quad R = I + [R - S_p(R)] - S_w(W)$$

$$(7) \quad I = S_w(W) + S_p(R)$$

が得られる。新ケインズ派的な考えによれば、(6)式は左辺の利潤が右辺によって定まるのであり、特に右辺第1項の純投資需要と第2項 [ ] の利潤からの消費はいずれも企業もしくは資本家の行動に規定されている。そして企業の投資支出、利潤取得者の消費支出が増加すれば、それだけ利潤は増加するのである。<sup>(3)</sup>

(7)式は貯蓄、投資の均等を表わす。第12節までは、特にことわらない限り、純投資額が一定であると仮定する。この場合には、(7)式によって、

$$(8) \quad \frac{dR}{dW} = -\frac{S'_w}{S'_p}$$

であり、賃金取得者、利潤取得者の限界貯蓄性向は負ではないから、(8)式の右辺は一般に正になりえない。それゆえ、何らかの理由によって賃金総額が増加(減少)するならば、そのとき利潤総額は変化しないか、または減少(増加)し、その結果、利潤の相対的分け前は減少(増加)することになる。また、一般に、

$$(9) \quad S'_w < S'_p$$

と考えられるから、 $I$ が一定であるならば、

$$(10) \quad \frac{dY}{dW} = 1 + \frac{dR}{dW} = 1 - \frac{S'_w}{S'_p} > 0$$

(3) このような見解は Keynes [9] p. 139, Kalecki [5] にもみられる。

つまり、賃金総額が高いとき、純所得額もまた高い。

6. 前節における貯蓄関数  $S_w, S_p$  が特殊な性質をもち、それぞれの平均貯蓄率が一定である場合には、つまり Kaldor 型の貯蓄関数の場合には (4.1) 式がなりたつ。Kaldor は完全雇用を前提し  $Y$  を一定と考えたから、 $I$  の値に応じて所得の分配が定まることになるが、より Keynes ([10]) に近い考え方に立って、完全雇用の前提を取り除けば、 $Y$  もまた未知数となり、 $I$  に対応して  $Y$  がどのように定まるかを説明する他の関係が補われない限り、 $I$  の大きさに応じて分配が定まるとはいえない。

第1節で述べたように、Robinson はいくつかの分配理論の総合を行なおうとしたが、特に企業が full capacity 以下での操業を行い、失業の存在するような経済において、純量で表現すれば、(4.1) 式における  $I/Y$  は独占度によって規定されると考えている ([12] p. 149～50)。いま純投資額  $I$  が一定であり、消費財価格の切り下げが行なわれたとしよう。このとき消費財産業で、一応、独占度の低下が生じた<sup>(4)</sup>と考えられる。そして、Robinson にしたがえば、この場合の影響は次のようになる。まず利潤からの消費支出の大きさは粘着性をもち、当座の間は変化しないものとする。そうすれば、賃金取得者が貯蓄しないとき、消費財産業の利潤の大きさは変化しない。平均主要費用が一定であり、価格切り下げにもかかわらず、利潤が変化しないのであるから、当然、この場合、消費財の産出、そのための労働雇用は増加しなければならない。しかしこのような状態はやがて利潤からの消費が反応するに至れば修正を受けることになる。ある場合にはそれが以前より減少することにより消費財の生産と労働雇用を減じる方向に作用するかも知れない。しかし Robinson はその程度は軽微であって、全体としての雇用が増加することを妨げないものと考えている。そうすれば (5.10) により  $I/Y$  は減少する。消費財産業において価格切り

(4) ただし、次節を参照のこと。

上げが行なわれ、独占度の上昇する場合にはその逆である。

Robinson にしたがえば、上述のようにして、一定の純投資に対して、独占度の高い（低い）場合には消費が小さく（大きく）なり、それゆえ  $I/Y$  はその逆の方向に動く。そして、(4.1) 式の示すように、独占度が高ければ（低ければ）、利潤の相対的分け前は大きい（小さい）ことになる。

新ケインズ派的な考え方によれば  $I$  が諸変数の決定に対して基本的な役割を果たすけれども、そのことから直ちに、 $I/Y$  が  $R/Y$  の規定因であるということとはできない。 $I$  に応じて  $I/Y$  と所得分配との定まる二つの関係は同時的もしくは一体のものである。それゆえ、上のような Robinson 的な論述は一つの説明方法に過ぎない。さらに、Kaldor 型でなく第5節で用いたような一般的な貯蓄関数のもとでは (4.1) 式は成立するとは限らないから、われわれは他の方法によって問題を考察しなければならない。

7. 社会全体としての所得分配を論じる場合には、もしそれと独占度とを関連づけるとすれば、一産業部門の独占度ではなく、多数の部門からなる社会全体の独占度が考慮されねばならない。もし Kalecki の定義にしたがってそのようなものを考えるとすれば、それは各産業部門の独占度の加重平均であり、そのウェイトには各部門の産出量が考慮されたものとなるであろう。以下ではこれを Kalecki の意味での社会全体としての独占度と呼ぼう。

いま各部門の産出に差異がなく、ある種の消費財の価格だけが異なり、他のすべての財の価格と貨幣賃金率が同一であるような二つの経済を比較してみよう。明らかに、当該消費財価格の高い経済において独占度は大きい。他方、その経済において、消費財のある所与のセットの価値が貨幣賃金率に比べて高いという意味で、実質賃金率の低いことも明白である。

これに対して、二つの経済において相異なるのが生産財の価格のみ



である場合はどうであろうか。このとき、上の意味での社会全体としての独占度は、生産財価格の高い経済において、大きいことも小さいこともありうる。いずれにせよ、二つの経済においてそれが相等しい必然性はない。これに対して、すべての消費財の価格と貨幣賃金率とが双方において等しいのであるから、実質賃金率は同一である。

Robinson ([12], [13], [14] Chap. 8) は独占度の問題を論じる場合に、それが全般的に高い場合には実質賃金率が低いと考えている。したがって、彼女の理論においては、必ずしも Kalecki の定義が踏襲<sup>(5)</sup>されていないと考えるか、または消費財産業のみに独占度の異同が認められていると考えねばならないことになる。

8. 第5節のはじめに述べたような産業部門の分割を行い、 $m$ 種の生産財の価格を元とする行ベクトルを  $p_1$ ,  $n$ 種の消費財の価格を元とする列ベクトルを  $p_2$  とする。固定的生産費用と結合生産物が存在せず、すべての生産係数が固定的であるものと仮定し、第  $j$  生産財 (第  $s$  消費財) 1 単位の生産に直接に費消される第  $i$  生産財の量  $a_{ij}$  ( $a_{is}$ ) を元とする行列を  $A_1$  ( $A_2$ ), 各生産財 (消費財) 1 単位の生産に要する労働用役量を元とする行ベクトルを  $l_1$  ( $l_2$ ) としよう。また、貨幣賃金率を  $w$ , 各生産財 (消費財) 産業における生産物 1 単位当りの利潤マージンを元とする行ベクトルを  $d_1$  ( $d_2$ ) としよう。このとき

$$(1) \quad p_1 = p_1 A_1 + w l_1 + d_1$$

$$(2) \quad p_2 = p_1 A_2 + w l_2 + d_2$$

がなりたつ。通常、 $p_1, p_2, l_1, l_2, d_1, d_2$  は正のベクトルと考えられる。このことは  $A_1$  が Simon・Hawkins の条件をみたしていることを含意する。それゆえ

$$(3) \quad p_1 = (w l_1 + d_1) [I - A_1]^{-1}$$

(5) Robinson [12] においては、(過剰生産能力の存在するとき) 粗利潤マージンに影響するすべての要因に対する包括的な名称として独占度の用語が用いられている。なお第13節を参照のこと。

$$(4) \quad p_2 = (wl_1 + d_1) [I - A_1]^{-1} A_2 + wl_2 + d_2$$

である。ただし  $I$  は単位行列とする。

次に、各生産財の需給均等の関係は

$$(5) \quad \begin{aligned} x &= y_1 + A_1 x + A_2 y_2 \\ &= [I - A_1]^{-1} (y_1 + A_2 y_2) \end{aligned}$$

であらわされる。ただし、 $x$  は各生産財の粗産出量を元とする列ベクトル、 $y_1$  は各生産財の純投資需要を、また  $y_2$  は各消費財の需要量を元とする列ベクトルである。 $x, y_2$  は正のベクトルである。全産業部門における労働雇用の総量を  $L$  とすれば

$$(6) \quad L = l_1 x + l_2 y_2$$

である。また、いまの場合 (5・7) 式は

$$(7) \quad p_1 y_1 = S_w (wL) + S_p (d_1 x + d_2 y_2)$$

で表わされる。

9. 前節のようなモデルを用いて、第  $s$  部門 ( $m+1 \leq s \leq m+n$ ) の独占度の上昇の所得分配に及ぼす影響を考察しよう。<sup>(6)</sup> この場合、他のすべての部門の生産物の価格、賃金率および純投資に変化がないものとする。つまりきわめて短期的な問題を取り上げるわけである。

$d_2$  の第  $s$  元を  $d_s$  とし、(8・5)、(8・7) 式をこれで微分すれば、<sup>(7)</sup>

$$(1) \quad \frac{\partial x}{\partial d_s} = [I - A_1]^{-1} A_2 \frac{\partial y_2}{\partial d_s}$$

$$(2) \quad wS'_w \left( l_1 \frac{\partial x}{\partial d_s} + l_2 \frac{\partial y_2}{\partial d_s} \right) + S'_p \left( d_1 \frac{\partial x}{\partial d_s} + d_2 \frac{\partial y_2}{\partial d_s} + y_s \right) = 0$$

ただし  $y_s$  は  $y_2$  の第  $s$  元とする。これらの式から、直ちに

(6) 独占度の自生的な変化は、厳密に言えば、特定の産業部門よりもむしろ個別企業の行動にもとづいて生じるものであり、産業の独占度はそこに含まれる企業の行動の合成結果として定まるものである。このことを明確にしようとするれば、本文における部門を企業と解さなければならないであろう。

(7) 一般に  $d_s$  の値が直ちに第  $s$  部門の独占度を表わすわけではない。しかし、当面の議論の前提条件のもとでは双方の大小関係が照応しているから、 $d_s$  の大きいことと独占度の高いこととを同一と考えてよい。

$$(3) \quad \{(wS'_w l_1 + S'_p d_1) [I - A_1]^{-1} A_2 + wS'_w l_2 + S'_p d_2\} \frac{\partial y_2}{\partial d_s} = -S'_p y_s$$

が得られる。

ここで、消費需要について特殊な仮定を導入しよう。それはすべての消費財が一定の結合比率で消費されるというものである。そうすれば、適当な normalize を行えば、合成消費財を表示する正の列ベクトル  $c$  を定義しうる。そしてこの合成消費財で測った消費量を  $C$  とすれば

$$(4) \quad y_2 = Cc$$

である。このとき、(3)式の  $\{ \}$  の行ベクトルを  $e$  とすれば、この式は

$$(5) \quad ec \frac{\partial C}{\partial d_s} = -S'_p y_s$$

となり、 $ec$  は正数であるから、 $S'_p > 0$  である限り、

$$(6) \quad \frac{\partial C}{\partial d_s} < 0$$

また

$$(7) \quad \frac{\partial W}{\partial d_s} = w \frac{\partial L}{\partial d_s} = \{l_1 [I - A_1]^{-1} A_2 + l_2\} c \frac{\partial C}{\partial d_s} < 0$$

それゆえ、第5節で述べたように、賃金の相対的分け前は減少する。つまり、ある消費財産業部門での独占度の自生的な上昇は利潤の相対的分け前を増大させることになる。

10. 前節の結論のためには(9・4)式で表わされる特殊な仮定が用いられた。このようなときの比較静学的な分析の場合は別として、一般にはこのような条件はみたされない。第  $s$  消費財の利潤マージンの変化にもとづく価格の上昇はそれと各消費財との相対価格の変動をもたらし、全般的にみれば、相対的に価格の低下した財の需要は増大するであろう。<sup>(8)</sup> そしてそのような財の生産のために費消された生産財の補充投資のための需要も増大する。それらの全体的な変化の結果、生産

(8) しかし各種の消費財の間の補完、代替の関係を考慮に入れなければならない。

に比較的多くの労働を必要とする財の産出が増加するならば、結果的に労働の総雇用量が增大し、賃金の相対的分け前の増大することもありうる。<sup>(9)</sup>

第3節の末尾でふれたように、このような場合には特定の部門で独占度が上昇し、他の部門ではそれが変化しないのであるから、社会全体としての独占度は高まっているように見えるかも知れないが、そうとは限らない。社会全体の独占度は各産業部門のその加重平均であるから、比較的高い産業部門の産出が相対的に減少し、その低い部門の産出が相対的に増大すれば、たとえ個々の部門で独占度の低下がなくても、社会全体としてのそれた低下することがある。<sup>(10)</sup> 他方、もし Robinson の考え方にしたがうならば、第  $s$  消費財の価格上昇の結果、実質賃金率は下落して、社会全体の独占度は上昇したことになるが、それにもかかわらず利潤の相対的分け前は増大するとは限らない。独占度の高低と利潤の相対的分け前の大小について一定の関係がなりたつとはいえないことになる。

もし独占度の自生的変化が生産財を生産する一つの部門に生じた場合には事情は一層複雑である。このとき独占度の上昇した部門の生産物を生産要素として使用する部門がそこでの価格を十分高めなければ、それらの部門での独占度は低下する。それらの波及効果の合成結果として、Kalecki の意味での社会全体の独占度と所得分配について

---

(9) 第  $s$  部門における賃金の相対的分前は減少し、それ以外の部門においてそれは変化しない。しかし各部門の産出の相対的關係が変動するために、それぞれの部門での相対的分け前の加重平均である全体としての分配率はいずれの方向にも変化する可能性があるのである。

(10) 独占度にもとづく Kalecki の分配理論はしばしば同義反復的であるという批判を受けてきた。もっとも、第2節(e)に示したように、一産業の独占度の決定要因が明らかにされているのであるから、Feiwel ([1]) のいうように、このように非難は当たらないであろう。しかし、一産業部門の問題を離れて、社会全体の所得分配の変動の分析に移る場合には、Kalecki の理論は十分な説明原理とはなりえないと思われる。

やはり上述と同じような関係が認められるであろう。このとき、もし貨幣賃金率とすべての消費財の価格が変化しないならば、前述の意味で実質賃金率は変化せず、それゆえ、Robinsonの意味では全般的な独占度は変化しなかったことになる。しかし、他方では所得分配は変化している可能性<sup>(11)</sup>がある。

11. 各産業部門の独占度に全般的に影響するものとしての貨幣賃金率の上昇の影響について述べておこう。賃金率の変化にも係わらずすべての財の価格は変化しないものとする。それゆえ各部門の独占度は低下することになる。

このような前提のもとでは (8.1), (8.2) 式によって

$$(1) \quad \frac{\partial d_1}{\partial w} = -l_1$$

$$(2) \quad \frac{\partial d_2}{\partial w} = -l_2$$

また (8.5) 式によって

$$(3) \quad \frac{\partial x}{\partial w} = [I - A_1]^{-1} A_2 \frac{\partial y_2}{\partial w}$$

そしてこれらの式と (8.7) 式によって

$$(4) \quad e \frac{\partial y_2}{\partial w} = (S'_p - S'_w) L$$

が得られる。(5.9) 式によって右辺は正である。この場合にも (9.4) 式を仮定すれば、直ちに、賃金の相対的分け前の増大することが確かめられる。しかし、そうでなければ、必ずしもそのような結果は導き出しえず、場合によっては逆の事態も生じうる。<sup>(12)</sup> 各部門の独占度の低

(11) 本稿は独占度の分配に及ぼす影響を対象とするものであるから、純投資の変化については論じない。しかし、本文の所論から容易に推察されるように、純投資の自生的な変動がある場合、それがどの種類の生産財についてのものであるかが、他の諸要因とともに、結果に影響する。そして、結局、所得分配がどの方向に変化するかについては、本文で述べた場合と同様に、一概にはいえない。

(12) Kalecki [8] には、本文と異なった前提のもとで、賃金率の上昇が雇用を増大させるような例があげられている。

落にもかかわらず、産出の変動のために、独占度の比較的高い部門のウェイトが増加し、それが比較的低い部門のウェイトの低下のために、Kalecki の意味で社会全体の独占度の上昇することがある。他方、Robinson の意味での独占度は必ず低落することになる。<sup>(13)</sup>

複数の産業部門のそれぞれにおける独占度の自生的な変化の場合については、前述のような一つの部門での変化の場合の考察を繰り返せばよい。その場合にも、いままでに得られた結論には変りはない。いずれにしても、独占度と所得分配の因果的な関連を詳しく明らかにするためには、各種の消費財の需要関数を考慮に入れたモデルを用いなければならない。しかし、そのようなモデルによっても、それがきわめて特殊なものでない限り、一般に特定部門の独占度の上昇、あるいは賃金率の一率な下落が利潤の相対的分け前を増大させる場合もあり下落させる場合もあるという上述の結論を否定することはできないと思われる。

12. 第8節以下では各産業部門はそれぞれその部門に固有の条件のもとで一定の利潤マージンを稼得し、特に部門間の利潤率の相違に考慮が払われないような場合を考察してきた。いわば短期的な分析である。これに対して問題を長期的なものとして考えるならば利潤率を無視することはできない。以下では各部門での利潤率が均等であり、資本蓄積率が一定であるような成長均衡 (growth equilibrium) の状態にある経済を対象とし、<sup>(14)</sup> 同一の技術条件のもとで相異なる独占度の状態のもとで成長均衡にある二つの経済の比較を行おう。これらの経済に

(13) それぞれの消費財の価格に比べて貨幣賃金率が上昇し、前述の意味で実質賃金率は上昇しているけれども、同時に賃金取得者の各財の消費量が変化し、賃金取得者の生産費指数を算定する場合のウェイトが変動する。そのために、結果的には、生計費指数の増大することがある。第10節の場合にも同様のことがいいうる。

(14) Robinson ([14] pp. 113-4) も指摘しているように、この場合の均等利潤率の実現は必ずしも経済が短期的にみて完全競争の状態にあることを意味しない。

において各消費財の消費比率が同一であり、それぞれにおいて (9・4) 式がなりたつものとし、合成消費財を価値尺度財と考える。その場合には実質賃金率と貨幣賃金率とは相等しくなる。

第 8 節で述べた技術条件の場合に成長均衡のもとでは

$$(1) \quad \frac{p_1}{w} = l_1 [I - (A_1 + rB_1)]^{-1}$$

$$(2) \quad \frac{p_2}{w} = l_1 [I - (A_1 + rB_1)]^{-1} (A_2 + rB_2) + l_2$$

がなりたつ。ただし、 $r$  は各部門の利潤率であり、 $B_1(B_2)$  は第  $j$  生産財 (第  $s$  消費財) 1 単位の生産に使用される第  $i$  生産財の量  $b_{ij}(b_{is})$  を元とする行列である。賃金は生産の後に支払われるものとし、また  $A_1 + rB_1$  が Simon・Hawkins の条件をみたすものとする<sup>(15)</sup>。また賃金曲線の方程式を

$$(3) \quad w = \phi(r) \quad (\phi' < 0)$$

で表わし、資本蓄積率を  $g$ 、また

$$(4) \quad c = \frac{C}{L}$$

とすれば、資本蓄積における双対性によって

$$(5) \quad c = \phi(g)$$

がなりたつ。

13. 第  $i$  財の価格を  $p_i$ 、第  $j$  財 1 単位の生産に投入される労働用役の量を  $l_j$  とするとき、第  $j$  部門の独占度の大きさは、Kalecki にしたがえば、

$$(1) \quad \frac{p_j}{\sum_{i=1}^m p_i a_{ij} + w l_j} = \frac{p_j/w}{\sum_{i=1}^m (p_i/w) a_{ij} + l_j}$$

の値に照応する。一方、(12・1)、(12・2) 式の示すように  $p_j/w$  ( $j=1, 2, \dots, m+n$ ) は  $r$  に応じて定まる。それゆえ、成長均衡のもとである値の利潤率の実現しているというとき、そこには各部門においてその

(15) 以下の議論については和田 [17], [18], [19] 87 ページ以下, 177 ページ以下を参照されたい。そこで述べられていることがらの説明はここでは省略する。

ような利潤率をもたらすに足る大きさの独占度が実現していることが含意されていることになる。したがって、ここでは、第9～10節の場合のように、単独に特定の部門の独占度の相異するときの比較を行うことはできない。せならば一つの部門の独占度だけが異なるとき、各部門の利潤率が不均等となり、成長均衡の状態ではなくなるからである。

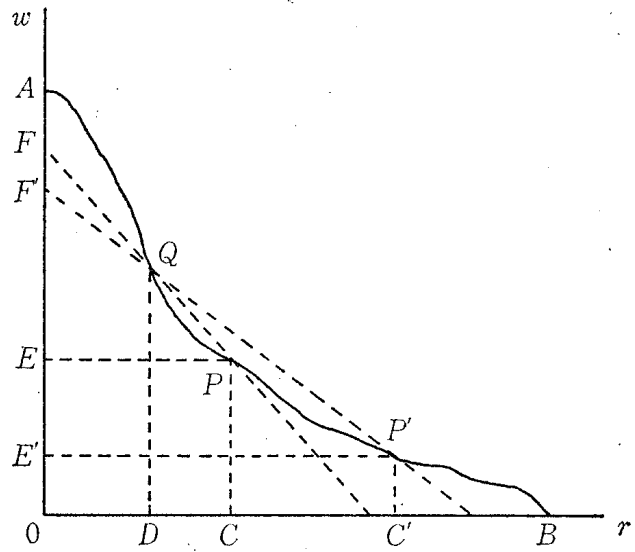
それでは、利潤率が高い場合に、その背後にある各部門の独占度、そして Kalecki の意味での社会全体としての独占度の状態はどのようになっているだろうか。(12・1), (12・2) 式によって、すべての  $p_j/w$  が  $r$  の増加関数であることが容易に確かめられる。それゆえ、利潤率が高いとき各部門において原材料費は賃金費用に比べて高い。しかし(1)式から察せられるように、それぞれの部門での独占度の高低については断定することができない。そして社会全体としての独占度についても同様である。

以上は Kalecki の定義にもとづく独占度についてのものであるが、Robinson にしたがう場合にはどうであろうか。短期分析の場合には、独占度の差異を消費財部門のみに生じるものとすれば、両者の独占度の定義の関連を保つことができた。しかし、当面の成長均衡の比較動学分析においては各部門の独占度は、上述のように互に関連し合い、消費財部門での独占度の差異は生産財部門における独占度の相違を意味する。それゆえ、Robinson のように、社会全体の独占度の高いときに必ず実質賃金が低いといいうるためには、Kalecki の定義とは別個のものとして全般的な独占度を考えねばならない。そしてこのような Robinson の考えにもとづくならば、独占度の高いとき(12・3)式によって、利潤率もまた高いことになる。以下ではこの意味での独占度の概念を用いて議論をすすめる。

さて当面の問題は同じ値の資本蓄積率と技術条件をもつ二つの経済の比較である。第1図は横軸に利潤率、縦軸に賃金率をとり、(12・3)



式のグラフを曲線 AB で示したものである。比較される二つの経済の共通の資本蓄積率を OD, 経済 A の利潤率を OC, 賃金率を OE とすれば, この経済における賃金の相対的分け前は, 図において, OE/OF で示される。経済 A についての点 C, E, F, に対応する経済 B の点を C', E', F' とす



第 1 図

れば, そこでの賃金の相対的分け前は OE'/OF' である。図において経済 B の独占度は, 経済 A より高くなっている。しかし, いずれの経済において賃金の分け前がより大きいかは一概にいえぬ。

労働 1 単位当りの純産出高と資本高をそれぞれ  $y, k^*$  とすれば

$$(2) \quad y = w + rk^* = c + gk^*$$

であるから, (12.3) (12.5) 式によって,  $r = g$  のとき,

$$(3) \quad k^* = \frac{\phi(g) - \phi(r)}{r - g}$$

そしてこれから

$$(4) \quad \text{sgn} \frac{d}{dr} \left( \frac{w}{y} \right) \Big|_{g=\text{const.}} = \text{sgn} \left[ \frac{rk^* - \phi(r)\varepsilon(r)}{r - g} - (1 + \varepsilon(r))k^* \right]$$

が得られる。右辺の [ ] 内が正 (負) であれば, 独占度が高い経済において賃金の相対的分け前が大きい (小さい)。ただし  $\varepsilon(r) (>0)$  は  $\phi(r)$  の弾力性である。

14. 前節では貯蓄関数に注意を払わなかったが, これを考慮に入れることにしよう。ただし議論の不必要な複雑化を避けるために Kaldor 型の貯蓄関数<sup>(16)</sup>を前提とする。このとき (5.7) 式から

(16) 短期分析の場合には, 第 6 節で述べたような Robinson の説明方法が必

$$(1) \quad g = s_w \frac{w}{k^*} + s_p r$$

が得られる。そして (12.3) および (13.3) 式によってわかるように、(1)式のもとでは  $r$  は  $g$  の関数となる。これを

$$(2) \quad r = \phi(g)$$

(17) で表わそう。前節において、一定の利潤率の実現の背後には各部門における特定の独占度の成立がなければならないことを論じたが、これに対して(2)式は資本蓄積率の値に応じて利潤率の定まることを示している。一般に、資本蓄積率と独占度とは一方が他方を完全に規定するのではないという意味で独立の関係にあると考えられるから、貯蓄関数の導入によってモデルの斉合性を保つことが困難になるように見えるかも知れない。しかし事実はそうでない。この場合、問題は成長均衡の比較動学的分析であって、一定の貯蓄関数したがって(2)式の関係前提にされているときには、与えられた資本蓄積率に対応して適当な独占度のもとで各部門の生産が行なわれている経済が暗黙のうちに想定されているのであり、また適当な独占度の状態と資本蓄積率とを前提とする分析においてはそこに自からモデルを斉合的にするような貯蓄関数が仮定されていると考えればよいのである。(18) それゆて、同一の資本蓄積率と相異なる独占度の状態をもつ二つの経済の比較動学分析の場合には、それぞれの経済の貯蓄関数が相異なることが想定されているわけであり、同一の資本蓄積率と相異なる貯蓄関数をもつ経済

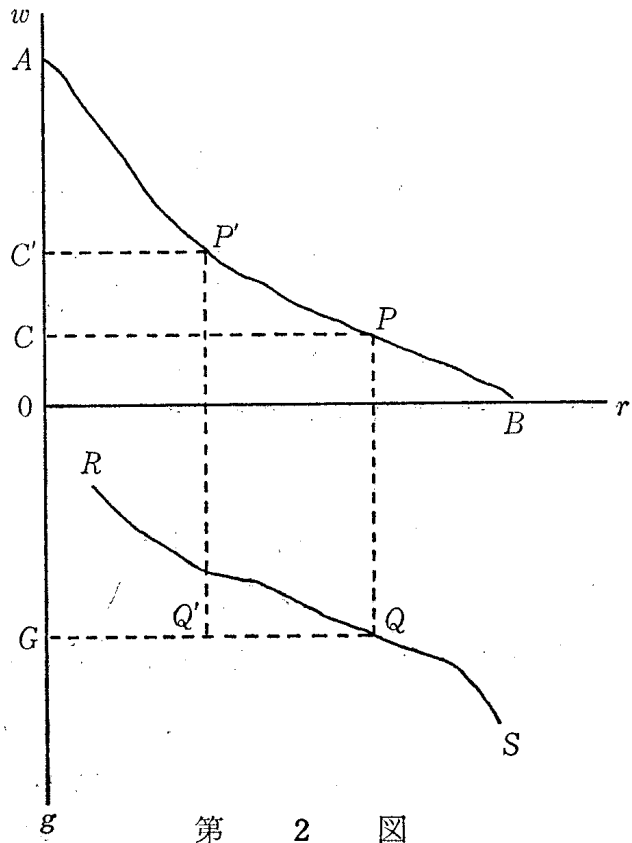
ずしも可能でないことを明らかにするためにより一般的な貯蓄関数を用いたが、ここではその必要がない。

(17)  $m=n=1$  の場合の関数  $\phi$  については Spaventa [15], [16] に詳しい説明がある。

(18) たとえば、一般に長方形の相隣接する辺の長さは互に独立である。しかし面積がある大きさであるという条件を設けて、その枠内で条件に適合するいくつかの長方形の比較を行うときには、もはや二つの辺の長さは独立でありえない。それらは相互に条件に対して斉合的なものでなければならない。比較動学分析の枠の中では、独占度と貯蓄関数との間にこれと類似の関係がみられる。

の比較の場合には、各経済における独占度が異なることが前提となっているわけである。生産技術、資本蓄積率および貯蓄関数が同一であるような成長均衡の状態にある二つの経済において独占度の相違の効果を考察するといったような問題は齊合的な前提のもとで論じることができない。<sup>(19)</sup>

15. 念のために前節の議論をより詳しく説明しておく。第2図の曲線 AB は、第1図と同様に、賃金曲線であり、RS は (14・2) 式のグラフである。曲線 AB と  $s_p, s_w$  の値が与えられれば曲線 RS は確定する。いま資本蓄積率が OG であるとすれば、図から明らかのように、独占度の状態は、OC の実質賃金率をもたらすようなものでなければならない。<sup>(20)</sup> これに対して実質



(19) Robinson ([13], [14] p. 121) は (1) 式から得られる

$$r = \frac{g - s_w \frac{w}{k^*}}{s_p}$$

を用いて、独占度の利潤に対する影響は賃金からの貯蓄を通じて表われるといい、 $s_w$  がゼロであれば独占度したがって  $w$  の影響が  $r$  に及ばないのに対して、 $s_w$  が正であれば独占度が高くそれゆえ  $w$  が低いとき  $r$  は高まると述べている。しかし、同一技術条件のもとでの比較動学分析を行っている限り、 $g, s_w, s_p$  を所与とした場合にはすでにそれと齊合的な  $w$  の値は固定されている。いかえれば、 $s_w, s_p$  が与えられれば、 $w$  は、 $r$  とともに、 $g$  の関数であって、そのような場合にはもはや、一定の  $g$  に対して、 $w$  の高い場合、低い場合の比較はできない。

賃金率が  $OC'$  であれば、このとき、(14・2) 式のグラフが点  $Q'$  を通らせるように貯蓄関数が想定されていなければならないのである。

16. 以上の所論を要約しておこう。

(a) 一般に、ある特定の産業部門における独占度の自生的な上昇が所得の分配をどの方向に変動させるかは一概にいえぬ。それが利潤の相対的分け前を増加させることも減少させることもありうる。

(b) Kalecki の意味での社会全体としての独占度の大小は賃金そして利潤の相対的分け前の大小の説明要因ではなく、双方の大小は対応するとは限らない。さらに、それらの間にみられる関係は事後的なものに過ぎず、因果関係を表わさない。

(c) 短期分析および成長均衡の比較動学分析において、実質賃金率の高低と社会全体の独占度の大小が対応するものとする場合にも、独占度の大小と利潤の相対的分け前の大小とは必ずしも照応しない。

(d) 成長均衡の比較動学分析において、全般的な独占度を (c) の場合と同じように解するならば、独占度の状態と貯蓄関数の一方が与えられれば、それと斉合的な他方が定まる。両者は互に独立でありえない。

以上の結論はそれぞれの産業部門の独占度の状態が、他の要因とともに、所得分配を規定し、それに影響を与えることを否定するものではない。ただ独占度の大小が所得分配を一定の方向に変化させると断定できないということを主張するにとどまる。また (d) は比較動学分析の特殊な性格にもとづく命題であって、独占度と貯蓄関数のうち一方が他方の決定因であることを意味するものではない。

#### 参 考 文 献

- [1] Feiwel, G.R., "On Kalecki's Theory of Income Distribution," *De Economist*, Jaargang 1974, pp. 309-25.

- (20) 資本蓄積率が与えられれば (14・1) 式によって  $w$  は  $r$  の関数となる。蓄積率が  $OG$  であるとき、この関数のグラフは  $P$  点を通る。

- [2] Kaldor, N., "Alternative Theories of Distribution," *Review of Economic Studies*, 1955-1956, pp. 83-100.
- [3] Kalecki, M., "The Determinants of Distribution of the National Income," *Econometrica*, April 1938, reprinted in [4], pp. 18-41.
- [4] Kalecki, M., *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1939.
- [5] Kalecki, M., "A Theory of Profits," *Economic Journal*, June-Sept. 1942, reprinted in [6], pp. 47-58.
- [6] Kalecki, M., *Studies in Economic Dynamics*, 1943.
- [7] Kalecki, M., *Theory of Economic Dynamics*, 1954.
- [8] Kalecki, M., "Class Struggle and the Distribution of National Income," *Kyklos*, 1971, Fasc. I, pp. 1-9.
- [9] Keynes, J.M., *A Treatise on Money*, Vol. I, 1930.
- [10] Keynes, J.M., *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, 1936.
- [11] Keynes, J.M., "Relative Movements of Real Wages and Output," *Economic Journal*, March 1939, pp. 34-51.
- [12] Robinson, J., "The Theory of Distribution," in her *Collected Economic Papers*, Vol. 2, 1960, pp. 145-58.
- [13] Robinson, J., "Harrod after Twenty-One Years," *Economic Journal*, Sept. 1970, pp. 731-7.
- [14] Robinson, J., *Economic Heresies*, 1971.
- [15] Spaventa, L., *Realism without Parables in Capital Theory*, 1968.
- [16] Spaventa, L., "Rate of Profit, Rate of Growth, and Capital Intensity in a Simple Production Model," *Oxford Economic Papers*, July 1970, pp. 129-47.
- [17] 和田貞夫「経済成長と資本の線型理論」大阪府立大学経済研究, 昭和47年9月, 1-44ページ。
- [18] 和田貞夫「資本蓄積の価格効果と構成効果」大阪府立大学経済研究, 昭和50年1月, 119ページ。
- [19] 和田貞夫『経済成長と資本の理論』昭和50年。